

〔原著論文〕

「女性福祉」の構築に向けての一考察 —「女性福祉」の必要性和意義—

佐藤恵子¹⁾

A study to establish "Women's welfare" —The necessity and significance of "Women's welfare" —

keiko Sato¹⁾

Abstract

In this paper, I consider the necessity and significance of establishing "women's welfare" as a field of social welfare.

There are already some support programs for women's problems in social welfare. However, they are so partial, temporary and restrictive that they are not sufficient to solve women's problems completely.

Moreover, the present systems of social welfare as a whole are premised on the gender division of labor. It is well known, that the gender division of labor is censured as the main cause of women's problems. For that reason, social welfare cannot solve women's problems as it is. On the contrary, there is a strong possibility that social welfare continues to reproduce women's problems.

In the present situation regarding women's problems in social welfare, I suggest that we establish "women's welfare" as the field in which we have a try to solve women's problems in the following two ways. ① Consultation/support activity on the basis of gender for individual concrete women's problems. ② Checking/restructuring of the whole system of social welfare from the viewpoint of gender.

(J.Aomori Univ.Health Welf.4(1):51-58, 2002)

キーワード：女性問題 ジェンダーの視点 女性福祉

Women's Problems, Viewpoint of Gender, Women's Welfare

はじめに

1. 女性問題と社会福祉の接近

女性問題と社会福祉の関係は、林千代が再三指摘しているようにこれまでどちらかといえば疎遠であった¹⁾。社会福祉における女性問題への関心と位置づけは弱く、同時に女性問題解決をめざす女性学においても社会福祉で対応している女性問題に対する関心や取り組みは低調であった。しかし、1990年代後半以降、女性問題と社会福祉は急速に接近し連携を強めてきている。現在では、女性問題解決の取り組みにおいても社会福祉の政策や制度に対する期待や要望が強まり、それに呼応して社会福祉においても女性問題への対応の必要性が認識され、女

性問題が社会福祉の重要な課題として位置づけられるようになってきている。そして女性問題に焦点をあてた研究や実践が意欲的に進められ、次々に新しい論稿や著作が発表されている。

私は、これまで女性学の立場から女性問題に取り組んできた者として、このような女性問題と社会福祉の接近を大いに歓迎するとともに、今後両者が真に連携することができれば、女性問題の根本的解決に大きく貢献するものと確信している。女性問題が根本的に解決された社会とは、すべての人が個人として尊重され、性別や年齢、障害の有無などによって差別されることがなく、自分の意思と選択に基づいて自由に生きることができる真の男女平等社会であり、それは女性問題解決がめざす「男女共

1) 青森県立保健大学健康科学部社会福祉学科

Department of Social Welfare, Faculty of Health Sciences, Aomori university of Health and Welfare

同参画社会」であると同時に、社会福祉がめざす「福祉社会」でもある。

2. 社会福祉における女性問題への2つのアプローチ

先にも指摘したように、社会福祉と女性問題に関する論稿は年々増えてきており、様々な試みや問題提起が行われている。その中で体系化をめざして継続的に取り組まれているアプローチとしては、大きく2つの立場がみられる。ひとつは、林千代を中心とする婦人保護事業の再構築をめざす取り組みであり、他方は杉本貴代栄を中心とするジェンダーの視点による社会福祉総体の見直しをめざす取り組みである。前者の立場は、社会福祉の中に女性問題に対応する「女性福祉」という独自の分野ないし領域を確立することをめざすものである。この立場を代表する林は、長く婦人保護および母子福祉研究にたずさわってきた研究者であるが、すでに1980年代から、社会福祉における事実上の女性問題への対応領域である婦人保護事業の位置づけが弱いことに異議を唱えていた。そして若手研究者と共に「婦人福祉研究会（現在は女性福祉研究会に改称）」を結成し、婦人保護事業を女性の人権保障を目的とする「女性福祉」として再構築し、社会福祉の主要な一分野として位置づけるべきことを主張している²⁾。これに対して、後者では、社会福祉の中にフェミニズムないしジェンダーの視点を導入することによって、これまでの社会福祉のあり方全体を見直し再構築をめざそうとするものである。

3. 「女性福祉」分野の特立の提起

現在のところ、これら2つのアプローチは互いに連携することなく別々の方向を歩んでいるように思われる。私は、これまで女性問題に取り組んできた立場から、これらのアプローチを統合して、第三のアプローチともいえるべき立場、すなわち社会福祉の一分野として新たに「女性福祉」を特立することを提起したい。これからの社会福祉を真に女性問題の解決につながるものに再構築していくためには、ジェンダーの視点から社会福祉を見直す作業とともに、個別具体的な女性問題に対する総合的かつ専門的な相談・援助活動の両方がともに必要であり、両者を統合して相互関連的に同時並行で進めていくための拠点として「女性福祉」という専門領域ないし分野を特立する必要があると考えるからである。

4. 使用する用語について

本論に入る前に、使用する主要な用語の意味ないし定義について明確にしておきたい。

①「女性問題」とは、女性差別的な社会システムが原因で女性が直面する困難な状況のことをいう。女性問題は、

個々の女性自身の能力や努力が足りないこと（本人の責任）が原因ではなく、それ以前の女性である（たまたま男性ではなく、女性に生まれた）ことによって、いやおうなく背負わされてしまう問題である。

「女性問題の視点」とは、個々の女性が直面する個別具体的な問題を、個々の女性の個人的な問題として捉えるのではなく、女性差別的な社会システムが原因で生じている問題として捉え、解決をめざす立場に立つことを意味する。

②「女性差別」については様々な定義がみられるが、ここでは「女性が、女性であるという理由で、男性より劣ったものとみなされたり、下の地位におかれたり、生き方や行動の自由を制限・束縛されたりなど、様々な面で不利益な扱いを受け、人間としての尊厳を損なわれること。」と定義する。

③「フェミニズム」については、天野正子（『新社会学辞典』1993有斐閣）の定義を用いる。すなわち、「女性の性別に起因する政治的・経済的・社会的・心理的、その他あらゆる形態の差別や不平等に反対し、その撤廃をめざす思想と運動の総称」である。

④「ジェンダー」に関しては、次々に新しい概念規定や見解が提示されてきており、現在も確定していない。ここでは、最も一般的な用法である「男女の性差のうち、社会的文化的に形成された違いを指す言葉」であり、いわゆる男らしさ、女らしさといわれる社会通念および男女の性差に関する意識全般を指す言葉として用いる。

ただし、ここで使用する「ジェンダーの視点」とは、フェミニズムの視点と同義であり、過去および現在の社会が、女性差別社会であるという基本的認識に基づいて、様々な社会的事象を検証し、差別の解消をめざす立場に立つことを意味する。

⑤「女性政策」については、天野（前掲『新社会学辞典』）の定義のうち、狭義の定義を用いる。すなわち「1975年の国際婦人年以降、性差別の廃止と男女の共同参加型社会の創設をめざして国連、国、地方公共団体等が行ってきた、女性問題に関する総合的な施策とその基本方針をさす。」

1999年6月の「男女共同参画社会基本法」の制定を契機に、女性政策から男女共同参画政策へと呼び変える傾向が強まっている。両者の意味・内容については、女性対象から男女両性を対象とする政策へと発展的に捉えることができるが、その一方で、本来の政策目的である女性差別の撤廃や男女平等の実現という視点が曖昧になりがちであることにも注意が必要である。

II ジェンダーの視点による社会福祉の再構築

1. 社会福祉の中の女性差別への着目

日本において最も早い時期に、フェミニズムの視点で社会福祉に対する問題提起を行ったのは、井上摩耶子であろう。井上は、「社会福祉の現場にかかわってきた女性福祉労働者であれば誰でも、社会福祉の実践や理論が、フェミニズムの観点から捉えかえされる必要があると直感してきたにちがいない。³⁾」という衝撃的な一節から始まる論文において、社会福祉実践や理論が長らく女性領域に閉じ込められ、「女性の職業」「女の学問」として低く扱われてきたこと、および福祉対象者（女性）や女性福祉労働者に対する差別的対応が著しいことなど社会福祉に内在するセクシズム（性差別主義）を鋭く批判した。

1990年代に入り、杉本貴代栄を中心に本格的にフェミニズムの視点に基づいた研究や実践が開始され、現在は、ジェンダーの視点による社会福祉の見直し作業が進行中である。杉本は、1970年代から80年代に至る約10年間をフェミニズムの本場であるアメリカで過ごし、女性学を学んだ。帰国後日本においても、社会福祉の分野にジェンダーの視点を導入する必要性を痛感し、1990年代に入って相次いでフェミニズムと社会福祉に関する著作を発表し、ジェンダーの視点による社会福祉総体の見直しと再構築を強力に呼びかけた。これを受けて、社会福祉の現場担当者や若手研究者を中心に気運が高まり、現在主に①社会福祉の中の女性差別の告発、解明。②社会福祉実践におけるフェミニスト・ソーシャルワークの取り入れ。③ジェンダーの視点による社会福祉政策の再検討。という主に3つの面での取り組みが進められている。

これらの取り組みは、ようやく始まったばかりであるが、最も進んでいると思われる①の取り組みについて、現状と成果を以下に簡単にまとめておこう。

2. 社会福祉の中の女性差別の告発、解明

（1）社会福祉の学問・研究、労働・職業の中の女性差別

まず、社会福祉の学問・研究や社会福祉の労働・職業における女性差別の実態について、これまでのところ以下のような諸点が明らかにされている。①社会福祉の団体や学会、研究誌などにおける女性問題ないしフェミニズムの取り入れは、徐々に進んではいるが、まだごくわずかであること。②社会福祉学研究における女性研究者の割合は少なく、しかも概ね男性よりも研究条件が劣る環境の中で、男性研究者より下の職階で、中心的でない領域を研究対象にしていること。③社会福祉従事者には、全体的に女性が多い。とくに、直接介護や世話にあたる介護福祉士やヘルパー、保育士などの職種には圧倒的に女性が多い。ただし、社会福祉行政職員や施設長などの管理職には男性が多く、地位や待遇面で女性の方が不利な立場におかれていること⁴⁾。などである。

（2）社会福祉の制度や事業の中の女性差別

現行の社会福祉の制度や事業の中にみられる女性差別やジェンダーについても、次々に実態が明らかにされている。『社会福祉の中のジェンダー』（1999、杉本編）には、福祉事務所、婦人相談所、母子生活支援施設（母子寮）、児童養護施設、保育所、特別養護老人ホームなどの公的機関をはじめ女性相談事業や民間シェルター、フェミニスト・カウンセリングなど草の根グループや民間組織、さらには「ライフ・ネットワーク」などの当事者運動まで、広範な社会福祉の現場にみられる様々な女性差別やジェンダーの実態が、現場担当者あるいは実践者ならではの具体性と説得力を持って報告されている。

なかでも須藤八千代は、福祉事務所のケースワーカーとして様々な業務に携わってきた長年の経験に基づいて、いかに現行の社会福祉制度が女性差別的な性格を強く持っているかを鋭く告発している。福祉事務所においては、「女性は、母親としての役割を果たすことを条件に、保護や援助の対象となり、母である女性という観点から指導や助言や給付がなされている⁵⁾」のが現状であり、「母性」にもとづいた生き方をすることが、女性の「更生」であり、「自立助長」であり、「回復」であるという考え方が支配的であること。障害者福祉においても、障害のある子どもを生んだ母親は、その責任をとって一生を自立できない子どもの母親として生きるように社会福祉サービスがつくられていること。高齢者福祉においても、福祉事務所が提供するサービスは、あくまでも介護をする妻や嫁、娘がいてその隙間を埋める程度の内容であること。など社会福祉制度のほとんどが、「女性は、妻として母親としてあるいは嫁として家族のために生きるのが望ましい」とする性別役割分業意識とジェンダーを前提に作られ運用されていることを指摘している。

（3）社会福祉が内包するジェンダー規範の解明

以上のような、社会福祉の制度や事業が持つ女性差別やジェンダーの実態が明らかにされるなかで、社会福祉自体が持つジェンダー規範（ジェンダー・エシックス）の解明に向けての取り組みも進められている。『社会福祉とジェンダー・エシックス』（2000、杉本編）では、社会福祉と女性のかかわりを一定の方向に規定している道徳や価値観として「母性」イデオロギー、「家族」イデオロギー、「ケア規範」などを俎上にのせ、それぞれの専門分野の研究者が鋭い批判的分析を行っている。⁶⁾

3. 社会福祉にジェンダーの視点を導入する意義

社会福祉にジェンダーの視点を導入する意義については、すでに明らかだと思われるが、あらためて言えば、社会福祉の中に存在する女性差別を明らかにし、その改

善を働きかけることによって女性問題解決につながる社会福祉への転換をはかることである。

社会福祉がこれまでジェンダーの視点を持たなかったということは、社会福祉が性別に中立であったことを意味するわけではなく、現在の社会が女性差別社会であることに無自覚なままそれを容認してきたことにはかならない。実際のところ、これまでの社会福祉は、女性問題の原因として糾弾されている性別役割分業とその根拠としてのジェンダーを暗黙の了解事項として成立してきたといってよい。そのことを最もよく表しているのが、社会福祉の担い手である社会福祉従事者にも、他方の社会福祉の利用者（対象者）にも圧倒的に女性が多いという事実である。社会福祉の実際の担い手に女性が多いのは、「子供や高齢者、障害者の世話をするのは女性の役割」とする性別役割分業に由来するのは明白である。一方の、社会福祉の利用者に女性が多いのも、例えば、生活保護の利用についていえば、性別役割分業によって、夫に扶養される立場に置かれた女性が、離婚や死別によって経済的基盤である夫を失うことによってたちまち貧困に陥ってしまう現実を示すものである。また、保育所や子育て相談の利用者が圧倒的に女性であるのも、子育ての責任と負担が女性にのみ負わされていることによる。

このように、これまでの社会福祉は、性別役割分業と密接に関わっており、性別役割分業によって生み出された問題を、性別役割分業によって後始末するという堂々巡りの状況を繰り返してきた。そして、結果的に性別役割分業を補完し、維持・再生産する役割を果たしてきた。このことが、これまで社会福祉が、性別役割分業およびジェンダーの変更をめざす女性問題解決の取り組みと、真に連携することができなかった最大の理由であると考えられる。

ジェンダーの視点を導入するということは、性別役割分業およびジェンダーを前提にすることをやめ、性別にかかわらず誰もが個人として自由に自分の生き方を決めることができる真の男女平等社会（ジェンダー・フリーな社会）を想定して、すべての人が必要な時に必要な支援を受けることができるような社会福祉に変革していくことを意味している。それは、女性問題の解決をめざす取り組みと軌を一にするものであり、まさに女性問題の解決につながる社会福祉を実現するための取り組みと行うことができるのである。

Ⅲ 女性問題に対応する専門分野の必要性

前項で論じたように、ジェンダーの視点による社会福祉の見直し・再構築は、女性問題の根本的な解決につながる重要な取り組みである。しかし、女性問題への社会

福祉のかかわりはそれだけで十分とはいえない。実際に日々生じている個別具体的な女性問題に直接対応していく社会福祉実践が不可欠であり、そのためには社会福祉の中に女性問題を包括的に捉えて、専門的に対応する部門ないし領域が必要であると考ええる。

1. 山積・続出する女性問題への対応

日本における女性問題解決の取り組みはすでに4半世紀を経過し、多くの成果をあげてきている。とくにここ数年の女性政策の進展はめざましく、いよいよ社会の仕組みや制度の改変に着手されてきている。このような中で女性問題が根本的に解決されることが期待されるが、しかし、現実の社会を見れば、依然として女性であるという理由で直面する女性問題は山積している。しかも女性問題への取り組みが進む中で、これまで潜在化していた問題が、次々に新たな女性問題として顕在化しており、その結果解決すべき女性問題はむしろ増えているといってもよいのが実情である。例えば、働く女性の状況は一層厳しさを増しているし、子育てに専念している母親たちの状況も一向に改善されず、幼児虐待の増加に危機感が募っている。増加する離婚母子家庭の貧困も深刻化している。老親介護の問題にも多くの女性が直面し、苦悩している。これらの既存の問題に加えて、ここ数年の間に大きくクローズアップされてきた「女性に対する暴力」および「性と生殖に関わる問題（セクシュアリティ、リプロダクティブ・ヘルス／ライツ）」がある。このように山積・続出する女性問題への対応は、もちろん社会福祉だけの課題ではないが、社会福祉が対応すべき、対応が求められている課題も多い。

2. 現行の法・制度、事業の限界と問題点

このように、女性問題はますます深刻化し、社会福祉の現場に寄せられる問題も増加しているのだが、現在の社会福祉においてはこれらの女性問題を包括的に捉えて対応する法・制度がなく、施策も体系化されていない。そのためこれまで、主に婦人保護事業と母子福祉事業の現場担当者の熱意と努力で、児童福祉をはじめ老人福祉などの制度や事業を状況に応じて援用するという形で対応してきている。しかし、実際に持ち込まれる問題は、広範で複雑多岐にわたり、しかも当事者の女性の年齢や抱えている事情も多様であるため、現行の法律や制度からこぼれ落ちてしまい、本当に必要とする支援を提供できないというケースが多数みられる。こうした状況については、日々女性たちからの相談に応じている婦人相談員や母子相談員などから、現行の縦割りの福祉制度や事業の限界ないし問題点として以前から繰り返し指摘されている。

例えば、「女性福祉法」を考える会が全国の婦人相談員約100人を対象に行ったアンケート調査には、実際に対応に困ったケースとして、①夫からの暴力で母子同伴で緊急一時保護を求めてきたが、子どもが男子で中学生であったため、母親と子どもを分離して保護しなければならなかった。②18歳未満の女性が、未婚妊娠や性に係わる問題を抱えて保護を求めてきたが、児童福祉法と婦人保護とどちらで対応するかで、担当者間でもめた。③高齢女性が、息子夫婦から暴力を受け保護を求めてきたが、老人福祉法も適用できず、一時保護後の行き場がなくなってしまった。など多数の事例が報告されている。⁷⁾

3. 新たな女性問題への対応の必要性

上記のことに加えて、現行の社会福祉の諸制度では、新しく提起されている女性問題に対応することができない。新たな女性問題とは、1995年に開催された「第4回北京世界女性会議」で採択された『北京宣言および行動綱領』の中で、「女性の人権の確立」のための緊急課題と位置づけられた「女性に対する暴力の根絶」と「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の保障」に関する問題である。

（1）女性に対する暴力への対応

女性に対する暴力とは、「公的生活で起きるか私生活で起きるかを問わず、性別に基づく暴力であって、女性に対して肉体的、性的、心理的な障害や苦しみをもたらす行為やそのような行為を行うという脅迫等をいい、性犯罪、売買春、ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメントを含む⁸⁾」と定義され、非常に広い範囲の暴力を含む。いずれも女性に恐怖と不安を与え、自信を失わせ、人間としての尊厳を傷つけ、最も深いところで女性の生き方の自由を奪う最悪の人権侵害といえる。にもかかわらず、これまでは一部の女性たちの個人的な問題あるいは夫婦の間のプライバシーにかかわる問題として事実上放置されてきた。先の『北京行動綱領』において各国政府が責任を持って取り組むべきことが明記されたことによって、日本でも急速に対応が進んでいる。

1997年「改正男女雇用機会均等法」において事業者に対するセクハラ防止義務が課せられたのを始め、2000年5月には「ストーカー規制法」が、2001年10月には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」が施行された。DV防止法においては、暴力被害女性の相談・援助機関として婦人相談所が位置づけられており、婦人保護事業が重要な役割を担うこととされている。これまで刑事特別法である売春防止法に基づく事業であるために社会福祉の中で特別視されてい

た婦人保護事業は、これを契機に社会福祉における女性問題への専門的対応機関ないし事業として再構築されることが求められている。始めに紹介した林らの主張は、このような社会的動向とも合致するものといえる。

（2）リプロダクティブ・ヘルス／ライツへの対応

他方、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）」とは、「性と生殖にかかわるあらゆる事柄についての健康（身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態であること）と権利をいい、健康が保障され、いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全で満足のいく性生活、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つこと」という幅広い内容を含む概念である⁹⁾。具体的には、妊娠・出産機能という男性とは異なる肉体的条件を持つ女性が、そのことによって個人としての尊厳を傷つけられたり、生き方の自由を制限されることがないように社会的に保障していくことを意味している。

女性の身体には、妊娠・出産のための仕組みが備わっているため、生涯にわたって男性とは異なる様々な問題に直面する可能性が高い。とくに妊娠・出産は、女性の心身に大きな負担をかけるだけでなく、出産後の女性の人生を左右する重大な出来事であるため、特別な配慮や支援が必要となる。ところがこれまでは、女性であれば結婚して子どもを産むのが自然なこととされ、当事者である女性の意思や心身の健康にはあまり注意が払われてこなかった。避妊や妊娠、不妊などに対する正しい知識や情報が不十分な上、男女の性に対する意識の違いも大きいため、現在も多くの女性が望まない妊娠や中絶によって心身に痛手を負ったり、子どもを産まないことや産めないことに対する偏見やプレッシャーに苦しめられている。また、思春期や更年期の心身の変調に悩んでいる女性も多い。

これらの問題に対しては、妊娠・出産に関する保健・医療体制の整備および思春期や更年期の健康に対する支援体制の整備など、保健・医療分野での取り組みが進んでいるが、社会福祉の面からの対応も求められている。先にも紹介したように婦人相談所を始め社会福祉の現場には、未婚で妊娠して行き場を失った女性、男性との性的トラブルを抱えて悩む女性、更年期の心身の不調や夫との性的不一致による精神的ストレスを訴える女性など、性・妊娠・セクシュアリティをめぐる問題を抱えた多数の女性から相談が寄せられている。こうした問題は、単に医学や健康上の問題として対処するだけでは十分ではなく、まさに女性であるが故に直面する女性問題としてとらえ、社会福祉の面から女性のライフサイクルを視野に入れた総合的かつ長期的な支援が必要である。

（３）女性問題に対応する新たな領域の必要性

以上のように、社会福祉には広範で多様な女性問題への対応が求められており、現行の社会福祉の諸制度ではもはや適切に対応できないことは明白である。既存の諸分野における女性に関係する施策や事業を整理・統合するとともに新たに必要とされるものを加えて、女性問題解決の視点に立って包括的、専門的に相談・援助活動を行う体制を整えることが必要である。そのような部門ないし領域を、女性問題を対象とする分野という意味で、「女性福祉」と称してはどうかと考えている。ただし、私が考える「女性福祉」は、従来の児童・老人・障害者などの利用者（対象者）別ないし属性別分野としてではなく、女性問題に総合的に対応する分野として位置づけ特立しようとするものである。ジェンダーの視点による社会福祉の再構築をめざすアプローチにおいても、現実には生じている個別具体的な問題（実態）に即してその解決に必要な支援策を考え、創り出していくというプロセスが不可欠であり、そうした新たな制度や事業を創設していく場としても女性福祉という領域が必要である。このように、現実には生じている個別具体的な問題に対応しつつ社会福祉全体の見直しを進めていくという、２つのアプローチを同時並行的に進めていく分野として「女性福祉」を特立すべきであると考ええる。

Ⅳ「女性福祉」を特立する意義

ところで、社会福祉の一分野として「女性福祉」を新たに設けることに対して、現在のところ明確に反対を表明している論者は見あたらない。しかし、杉本は、いくつかの論文において、ジェンダーの視点で社会福祉を見直すことは、従来の社会福祉における女性問題についての研究、実践の延長線上にあるものではないことを強調するとともに、女性の問題を特定の分野に閉じ込めることは、女性問題のゲッター化（周辺化、孤立化）を招くとして、社会福祉の中に女性問題に関する専門分野を置くことに対して消極的な見解を表明している¹⁰⁾。確かに、女性問題に対応する分野として「女性福祉」を特立することによっていくつかのデメリットが生じることが懸念される。例えば、①女性だけに限られる分野として特定されてしまい他の分野への影響力を持っていないのではないか。②女性全体を社会福祉の対象者と想定することで、逆に女性を社会的弱者とする見方を固定化し、女性差別を容認することになってしまうのではないかと。③女性福祉という名称を掲げることで男性の実践者や研究者が参入しにくくなるのではないかと。などである。

しかし、これらの懸念は、ジェンダーの視点による社会福祉の見直し作業と女性福祉を構築するための作業

を、相互関連的に同時並行で進めていくことによって解消できると考える。以下、それぞれの問題点に即して「女性福祉」を特立する意義について述べる。

１．女性問題を見える存在にする

まず第一の問題については、女性福祉という分野を設けることによって、逆にこれまで社会福祉の中でゲッター化されてきた女性問題を、社会福祉が対応すべき重要な問題として位置づける効果が期待できるのではないだろうか。先にも指摘したように、女性差別的な社会構造から生み出されている女性問題は、社会のあらゆる分野に存在すると同時に、障害児・者の女性、高齢者の中の女性、児童の中の女児等々、社会福祉のすべての分野・領域に通底している問題である。しかし、これまでの社会福祉においては、性別を問わず男女共通の制度を設けて対応することが男女平等であるとみなし、女性問題を母子・寡婦福祉と婦人保護事業という特定の女性たちの問題に限定することによって矮小化、周辺化してきた。性別を問わないことは、一見男女平等であるかのように見えるが、しかし、現実の社会が女性差別社会すなわち男性中心社会であることを考えれば、現にある差別を見えなくしてしまう効果を持つ。それだけではなく、女性が抱えている現実の問題に適切に対処できないという重大な問題を引き起こす。性別を問わないことは、暗黙に男性の視点に立って男性から見て必要とみなされる対応がなされることを意味しており、必ずしも実際に問題を抱えた女性が真に必要な支援体制にはなっていない可能性が大きい。現実にはそのような状況にあることは、前項で明らかにしたとおりである。

杉本も指摘しているように、ジェンダーの視点で社会福祉を見直すことによる効果の第一点は、これまで隠され、ないことにされてきた女性問題を見えるようにすること、問題として顕在化させることである。その意味でも女性福祉という分野を設けることは、女性問題を社会福祉が扱うべき重要な問題として位置づける効果を持つと思われる。

さらに、現実には女性たちが抱えている女性問題に適切に対応するためにも「女性福祉」と看板を掲げることが必要である。これまで中立とみなされていた様々な対応や諸制度が、実は男性の視点に立つものであったという認識に基づいて、今後は、女性の視点から性に中立な政策や制度への改変および創設をめざすことを明示するために、あえて「女性」と名乗ることが不可欠であると考ええる。

２．真の男女平等社会実現までの過渡的戦略

また、二点目の女性全体を社会的弱者とみる見方を固

定化し、結果的に女性差別を容認してしまうのではないかと懸念については、女性問題の解決＝真の男女平等社会の実現に至るまでの戦略として段階的にとらえることが必要と考える。解決への取り組みが進んでいるとはいえ現状においては、全体的な層ないし集団としての女性が差別され不利な状態に置かれているのは事実であって、男女が性別に関わらず個人として自由に生きることができる真の男女平等を実現するためには、まず、層ないし集団としての男性と女性の、地位と権利の平等を実現し、性別による社会的条件の格差をなくすことが先決である。それが達成された上で、始めて男女ともに個人としての自由な生き方の選択が可能になるのである。男女の平等が実現されていない段階で、性別を無視することは、依然として存在する女性問題をすでに解決済みのように錯覚させ、結果的に放置・温存してしまうことになるおそれ大きいことを強調しておきたい。

3. ジェンダーの視点による実践、研究の足場、拠点

さらに、女性福祉という名称が男性排除という印象を与え、男性が参入しにくいのではないかと懸念については、現に女性福祉の構築をめざしている男性の若手研究者がいることをみても杞憂にとどまるのではないだろうか。

男性には、現在の取り組みの出発点が、女性差別＝女性問題の解決にあることをしっかり認識した上で、研究や実践に参加してもらわなければならない。その意味でも「女性福祉」という名称にこだわる必要があると考える。

また、「女性福祉」を特立することによって、ジェンダーの視点を持つ研究者や実践者に社会福祉の中に足場ないし拠り所を提供することができる。現在のところ、ジェンダーの視点で社会福祉の実践や研究に取り組む人々は少数派であり孤立しがちである。互いに連携・協力できる足場、拠り所が必要であり、分野としての「女性福祉」にはそのような役割も期待できると思われる。

おわりに ― 女性福祉の課題

最後に、これまで考察してきたことのまとめをかねて、現在の時点で私が考える「女性福祉」の位置づけと基本的な目標を提示して、本稿を終えることにしたい。

1. 女性福祉の性格と位置づけ

まず、女性福祉の性格と位置づけについては、ジェンダーの視点で女性問題に対応する社会福祉の一分野として位置づけ、①問題を抱えた女性に対するジェンダーの視点に基づく相談・援助活動。②ジェンダーの視点によ

る社会福祉の見直し・再構築。という2つの面から研究、実践に取り組むための拠点とする。

2. 女性福祉の基本的目標

上記の2つのアプローチを同時並行的に進めていくにあたっての、両者に共通する基本的な目標ないし視点として次の3点を掲げる。

(1) 女性の人権保障

「女性福祉」がめざすべき目標は、まず第一に女性の人権保障である。すなわち、女性が生涯にわたって個人として、自分の意思に基づいて自立して生きていくことができるように支援するとともに、社会的支援体制を整備することである。

具体的にいえば、女性たちが抱える様々な問題を、女性差別的な社会構造が原因で生じている女性問題として捉え、女性が個人として自立して生きていけるように、社会福祉の面から、解決のための精神的、物質的支援を行う（＝個別的支援活動）とともに、支援のために必要な制度や事業を創設する（＝社会的支援体制の整備）ことである。

ただし、ここでいう自立とは、経済的自立にとどまらず、自信を持って自分の生き方を決めること（自己決定）ができ、満足感を持って生きていける状態になることを意味する。

(2) 女性と他者（子ども、高齢者、障害者）の人権の同時保障

「女性福祉」の目標の第二は、これまで女性の人権とトレード・オフ（二律背反）の関係におかれていた、子ども、高齢者、障害者など自力で生活するのが困難な人々の人権を保障し、女性の人権と両立できるように支援するとともに、社会的支援体制の整備をめざすことである。

これまで、女性の自立を阻んできた最も大きな要因は、子ども、高齢者、障害者など自力で生活することが難しい人々の世話が、女性だけに任されてきたことである。そのために多くの女性が、自分自身の自立とのジレンマに苦しむとともに、その一方で、世話をされる立場の人々の生き方や行動も制限されてきた。つまり、これまでは、女性と子ども、高齢者、障害者が、「母性愛神話」や「家族愛神話」などの強力なジェンダーのもとに、互いの自立を制限しあう関係におかれてきたと言えるのである。

女性が、個人として自立して生きることが、子どもや高齢者、障害者に不利益をもたらしたり彼らの幸せを奪うことになるのでは、本当の意味で女性も幸せな生涯を送ることはできない。女性の人権保障をめざす「女性福祉」であるからこそ、どうしたら女性と子ども、高齢者、

障害者それぞれの思いが同時に同じように大切にされ、それぞれが自分らしく幸せに生きることができるか（女性と他者の人権の同時保障）を考え、そのために必要な社会的な支援体制の整備をめざさなければならないのである。それは、「女性福祉」にしかできないことであり、「女性福祉」が取り組むべき最も重要な課題であるといっても過言ではない。

（3）すべての人々の人権保障

上記（1）（2）の実現をめざす「女性福祉」の最終的な目標は、性別や年齢、障害の有無などにかかわらず、誰もが個人として尊重され、自分の意思に基づいて自分らしく生きることができるように支援するとともに、そのような社会的な支援体制を整備することである。それは、言い換えれば、すべての人々の人権が保障される社会の実現をめざすことである。「女性福祉」の最優先課題は、女性の人権保障であり、次いで子ども、高齢者、障害者などいわゆる社会的弱者といわれる人々の人権保障であるが、最終的には男性も含むすべての人々の人権保障が目標となる。

女性問題解決の取り組みが進む中で、男性も女性に比べて優位な立場にあるとはいえ、必ずしも個人として自立した生き方をしてきたわけでもなく、人間的に豊かで幸せな生き方をしてきたとも言えないことが明らかにされてきた。現在では、多くの男性が、男らしく生きることと困難や限界を感じ始めている。結局のところ、女性を差別する社会は、女性にとって生きづらだけでなく、男性にとっても決して幸せな社会ではありえないのである。

こうして、「女性福祉」の最終目標は、性別や年齢、障害の有無などによって人を差別したり生き方を束縛・制限することがなく、どのような条件や状態にあらうと、すべての人をかけがえのない個人として大切にし、その人らしく生きることを可能にするような社会の実現をめざすこととなる。それは、本稿の始めで述べた、女性問題解決の取り組みがめざす真の男女平等社会の実現にはかならないのである。

（受理日：平成14年10月31日）

◆引用文献

- 1) 林千代「巻頭言 女性問題と社会福祉」『女性教養 1994 2』日本女子社会教育会 所収
林千代「第5章 女性福祉」一番ヶ瀬康子他編『戦後社会福祉の総括と21世紀への展望』ドメス出版 1999 p.253～273ほか
- 2) 林千代「社会福祉と婦人保護事業」林千代編『現代の売買春と女性』ドメス出版 1995 p.187～201

- 3) 井上摩耶子「社会福祉とフェミニズム思想」大塚達雄他編『社会福祉実践の思想』ミネルヴァ書房 1989 p.244～256
- 4) 杉本貴代栄『女性化する福祉社会』頸草書房 1997 p.3～13
- 5) 須藤八千代「福祉事務所とフェミニスト実践」杉本貴代栄編著『社会福祉の中のジェンダー』ミネルヴァ書房 1996 p.22
- 6) 杉本貴代栄編著『社会福祉とジェンダー・エシックス』ミネルヴァ書房 2000
- 7) 「女性福祉法」を考える会『アンケート〈女性相談員の声〉—利用者の立場に立った女性福祉を求めて—報告書』1997
- 8) 内閣府編『平成13年版男女共同参画白書』財務省印刷局 2001 p.62
- 9) 青山温子他『開発と健康—ジェンダーの視点から』ゆうひ閣選書 2001 p.137
- 10) 前掲『女性化する福祉社会』p.14～15

◆参考文献

- 1) 一番ヶ瀬康子『女性解放の構図と展開』ドメス出版 1989
- 2) 桑原洋子『女性と福祉』信山社 1995
- 3) 橋本宏子『女性福祉を学ぶ』ミネルヴァ書房 1996
- 4) 杉本貴代栄『社会福祉とフェミニズム』頸草書房 1995
- 5) 中村優一他編『現代社会福祉事典』全国社会福祉協議会 1996
- 6) 山田知子・林千代「女性福祉を構築するために」林千代・慈愛会編著『慈愛寮に生きた女性たち』1997 所収
- 7) 林千代「女性福祉」アエラ・ムック『社会福祉学のみかた』朝日新聞社 1997 所収
- 8) 杉本貴代栄『ジェンダーで読む福祉社会』有斐閣選書 1999
- 9) 吉田恭子「フェミニズム理論とソーシャルワーク」加茂陽編『ソーシャルワーク理論を学ぶ人のために』世界思想社 1999 所収
- 10) 堀千鶴子「女性福祉へ向けて」林千代・堀千鶴子編著『婦人福祉委員会から婦人保護委員会へ』女性福祉研究会 2000 所収
- 11) 湯澤直美「女性福祉への視座」山縣文治編『社会福祉法の成立と21世紀の社会福祉』ミネルヴァ書房 2001 所収
- 12) 河野貴代美ほか『新しいソーシャルワーク入門』学陽書房 2001